

上位の施策名称	施策I-1-4 企業立地の推進
---------	--------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	中小企業課長 野坂 一弥	電話番号	0852-22-5881
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	企業立地促進資金等融資事務		
目的	(1) 対象	県内に立地を行おうとする企業	
	(2) 意図	立地に必要な長期・低利の良質な資金を調達できる	
事業概要	県内における雇用の増大と企業の育成を図るため、金融機関の協調を得て企業の立地、その他の事業活動に必要な資金を融資する。 ・企業立地促進資金 ・ソフト産業等企業立地促進資金 ・中小企業育成振興資金		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	融資実績	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	件
	式・定義	融資件数	取組目標値					
			実績値	1.0				
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			達成率	—	—	—	—	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	2,670,926	3,266,068
うち一般財源 (千円)		

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

・H27年度は、立地関係資金全体で1件100,000千円の融資実績(企業立地促進資金)となった。
 ・県内への立地企業については、ソフト産業を中心に増加しているものの、市中金融機関の金利の低下等の理由により、立地関係資金の需要は低迷(企業立地助成金 H27年度実績 新規13件)

6. 成果があったこと (改善されたこと)

・資金の利用促進のために金利を0.1%下げた。

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
 - ・県内への立地企業は増えているものの、立地関係資金を活用する企業が少ない。
- ②困っている状況が発生している「原因」
 - ・市中金融機関のプロパー資金の金利が低下しており、立地を行うような優良企業においては、現行の利率ではメリットがない
 - ・民間金融機関、政府系金融機関による低利な融資制度の提供(立地認定企業の利用割合が低い。)
- ③原因を解消するための「課題」
 - ・民間金融機関の金利水準を踏まえ、適宜、融資利率水準の見直しを実施する必要がある。

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むかの考え方)

・商工団体及び金融機関と連携し、県内企業の資金ニーズを把握しながら、引き続き、必要に応じて、制度(金利水準含む)の改正も含めた検討を行う。
 ・制度の活用を促進するために、制度のPRに努める。(ホームページ、パンフレットの掲載、説明会の開催など)

9. 追加評価 (任意記載)